

訪欧労使トップミッション 提言

I はじめに

本ミッションは、政治・行政、産業・雇用、教育等の各領域において国際的に高い評価を受けているスウェーデン、フィンランド、ドイツへの訪問調査から、わが国におけるこれからの国づくりと人づくりに向けた示唆を得ることを目的としたものである。本ミッション調査団は、これら欧州3ヶ国の主要な経営者団体、企業、労働組合、大学等を訪問し、その雇用システムや教育制度等についての研究と討議を重ねた。そこから得られた知見を集約し、ここに提言として示す。

II わが国をとりまく社会経済の諸問題

わが国を襲った東日本大震災による破壊と混乱から半年余りをへて、被災地域は徐々に復興へと向かい始め、日本の社会経済もその安定性を取り戻しつつあるかに見える。しかしながら、この未曾有の震災の復興にとどまらず、わが国には震災以前からの克服すべき構造的な諸問題が山積していると言わなければならない。

政府債務残高は対GDP比で200%を超えようとしており、主要先進国中で最悪の水準にある。また、少子高齢化の進行により、社会保障制度の担い手である現役世代が減少する一方、高齢者への社会保障給付は増加の一途をたどっている。こうした状況は、政府債務残高の累積を加速させているのみならず、将来的な社会保障への不信感を助長し消費意欲に影響を与えるなどの悪循環を生み出している。現状を打開すべく財政運営を厳しく見直すと共に持続的な経済成長を実現しない限り、ゆくゆくは制御不能な事態に陥りかねない。然るに、政府はこれまでのところ抜本的な財政・社会保障の改革案を打ち出しあぐねており、改革に向けた国民の信頼も得られているとはいいがたい状況にある。経済情勢に目を転じれば、わが国の基幹産業である自動車やエレクトロニクス部門を始めとした製造企業はアジア諸国の急速な追い上げを受けており、直近では急激な円高によるコスト競争力のさらなる低下とタイの洪水によるサプライチェーンの再度の寸断という厳しい状況に直面している。また、産業の国際競争力を取り戻すにはグローバル化への対応も急がれるが、欧米やアジア諸国と比べてわが国の学校教育と企業内教育は、それを支えるグロー

バル人材の育成という面において後塵を拝している。

以上のように、ともすれば閉塞感の漂うわが国社会経済の現状を打開するための方策について検討する上で、本ミッション調査団が訪問した欧州3ヶ国は多くの有益な示唆を与えている。

Ⅲ 訪欧3ヶ国からの教訓

スウェーデン、フィンランド、ドイツの3ヶ国は、いずれも WEF や IMD の国際競争力ランキングで上位を占める、政治、経済、教育等さまざまな分野での優良国として知られている。その内実は、各国の国別まとめと訪問先記録において詳らかにされているが、ここで本ミッションの提言につながる各国の主要な特徴を摘記する。

スウェーデンは、政治の強力なリーダーシップの下、90年代の経済危機を乗り越えて高福祉と経済成長の両立を実現している先進諸国の模範とも言うべき国である。高福祉を維持するための高い租税負担率は、透明度の高い財政運営と政治に対する国民の信頼により支えられている。国は政策に関わる理念と方向性を明示する一方、地方自治体は地域の産業振興や教育、医療など多くの面で社会経済の運営主体となっている。また、スウェーデンの経済成長を支えているのは、潤沢な研究開発投資とイノベーションの推進、それを背景とした高付加価値分野への産業構造の転換と労働力移動を促す積極的労働市場政策である。とりわけ有力な自治体、企業、大学が緊密に連携して形成する国際的な産業クラスターは、同国におけるイノベーション政策の核となっている。さらに雇用面では、女性の高い就業率とそれを支える充実したワーク・ライフ・バランス施策によって、少子高齢化社会における女性労働力の積極的活用を実現している。

フィンランドは、資源の少ない小国としてグローバル経済を生き抜くための危機意識を政労使学で共有し、人材育成への注力をつうじて起業家的人材やグローバル人材を輩出してきた。その経済運営においては、スウェーデンと同様にイノベーション政策を推進し、緊密な産学連携活動をつうじた国際的な産業クラスターを形成している。同国経済の特徴はノキア社のプレゼンスがきわめて大きいことであり、同社がフィンランド経済の成長から産業クラスターの形成、グローバル人材の育成に至るまで重要な役割を果たしてきたと言われる。しかし、そこには経済成長に向け

た企業活動に理解を示し人材育成を強力に支援する労働組合や、産業クラスターと起業家育成の主翼を担う大学の存在があることも忘れてはならない。

欧州の大国ドイツは、やはり安定した政治経済運営と高い教育水準で定評があるが、本ミッションでは特に同国の教育制度と人材育成の核をなす職業教育を中心に調査を行った。デュアルシステムとして知られる同国の訓練生教育は、中等教育段階での進路選択と企業との訓練生契約にもとづいて、職業学校と企業内での教育を同時進行で受けることになる。こうした仕組みは今なお健在であるが、近年では大学進学率の上昇にともない同様の職業教育システムを高等教育レベルで取り入れる新たな動き（デュアルスタディ）が認められた。そのカリキュラムは大学と企業の緊密な連携の下で策定されており、企業ニーズに即した学卒者の社会性と実務能力を養成する上で重要な役割を果たすようになっている。

訪欧調査から得られた以上の知見をふまえ、本ミッションでは、今後のわが国における国づくりと人づくりに向けて以下の提言をする。

IV これからの国づくり・人づくりに向けて

提言 1：政労使学による国家的な危機意識の共有と連携を

1-1 わが国社会経済の閉塞状況を打開する国をあげた政策展開

☞政治、産業、雇用、教育における主要な政策課題に政労使学が一丸となって取り組み、もって希望と活力のある国づくり、人づくりを推進する。

提言 2：国民の信頼の下で、決断力とスピード感のある政治・行政を

2-1 政治的リーダーシップの発揮と重点的政策目標に関する国民的合意の形成

☞わが国の国家理念とグランドデザインを見据えた志の高い政治と、それに対する国民の関心・責任感を醸成する。

2-2 国の役割の再定義と地域主権の推進

☞国と地方の二重行政の解消と地方自治体への権限・財源移譲を進め、効率的で活力のある地域社会経済を形成する。

提言 3：新産業の創出とグローバル化への対応、それを支える雇用システムを

3-1 成長分野への産業構造の転換と労働力移動の加速

☞ IT、環境・エネルギー、医療・介護など新分野への注力と共に、モノ造りの強みも活かしながら、国際競争力の向上と内需拡大をもたらす産業構造の転換を推進する。

☞ 個別企業の枠を超えた労働力の再訓練・再配置を促すために、積極的労働市場政策を核としたセーフティネットの拡充をはかる。

3-2 自律的でグローバル志向の産業クラスターの形成

☞ クラスター活動を統合するオーソリティ集団の形成と、海外企業との積極的な人的交流や企業間連携をつうじた国際競争力のある新事業創出基盤の確立を目指す。

3-3 グローバル人材の育成と高度外国人材の活用を同時進行的に推進

☞ 海外研修等をつうじた国内人材の語学力・異文化対応能力の向上をはかる一方、日本語能力を必ずしも前提としない高度外国人材の採用と活用を推進する。

3-4 女性活用を促進するワーク・ライフ・バランス支援と雇用機会均等施策の両立

☞ 育児休業制度や短時間勤務制度等を運用面から実効あらしめる職場環境を醸成すると共に、均等施策の拡充をつうじて女性の定着と活躍の場の拡大を目指す。

提言 4：責任感と自立意識を高め、世界に目を広げる教育を

4-1 初等・中等教育からの道德教育、職業教育、語学教育の充実

☞ 日本の伝統的な文化や価値観、社会人としての職業意識、コミュニケーションツールとしての英語の素養を若い時期から十全に育む。

4-2 高等教育における企業・産業との人的交流と連携の促進

☞ 企業ニーズに即した産学共同の実践的教育プログラムや長期間のインターンシップ、実務家教員とグローバル教員の活用を促進する。

4-3 長期に渡る深い学習と多様な経験を支援する社会システムの形成

☞ 長期留学、ボランティア活動、大学院進学などを支援する奨学金制度の整備・拡充、それら諸活動にともなう就学期間の延長を受容・促進する社会システムを形成する。